

県政に関する質問から

本会議では、12月14日・15日・16日の3日間、9人の議員が一般質問を行い、財政健全化や産業振興など来年度の予算編成に関する質問のほか、雇用対策や広域自治に向けた取り組み、地域医療の再生、福祉施策、農業問題、観光振興など、県政が直面する様々な課題について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しております。

12月14日一般質問(要旨)



やました さとし 議員
山下 智之 議員
自民刷新会議 廿日市市

○ TPP参加と農業の競争力強化

問 TPPへの参加が、県内農家に与える影響をどのように認識しているか。また、グローバルな価格競争の中で生き残るため、農業の経営体質の強化と農産物のブランド化について、どのように取り組んでいくのか。

答 生産条件の不利な地域が多い本県においては、TPP参加による農業分野への影響は否定できない。農業の経営体質の強化等については、生産から販売までが一体となった持続的な農業の確立を目指して、経営力の高い担い手の育成、高付加価値化による「売れるものを作る」生産体制の確立、流通体制の高度化などに取り組む。

用語解説 TPP
環太平洋パートナーシップ協定。APEC加盟国を中心に、2015年をめぐり、工業製品や農産品など全品目の関税を撤廃し、貿易の完全自由化を目指す枠組み。

TPP交渉参加国(2010年10月現在)

【2006年FTA発効】	米国
シンガポール	オーストラリア
ニュージーランド	ペルー
ブルネイ	ベトナム
チリ	マレーシア

○ 介護休暇がとりやすい環境整備

問 平成二十年度の厚生労働省の調査では、就業規則に介護休業の定めがある事業所は六十一・七％で、介護休業の取得率は、女性で〇・一％、男性で〇・〇三％と極めて低い。介護休暇をとりやすい環境づくりに向けてどのように取り組んでいくのか。

答 十一月をワーク・ライフ・バランス強調月間と定めて、本年度は仕事と介護の両立を考えるセミナーを開催するなど、普及啓発に努めている。今後とも介護休業制度の利用促進に向けた機運の醸成にしっかりと取り組む。



ふくち もとひろ 議員
福知基弘 議員
民主県政会 広島市西区

○ 事業仕分け等の結果に対する県民意見の集約

問 事業仕分け等を踏まえた見直し方策案は、仕分け結果を来年度の予算編成等に反映させるものであるが、今後、施策への状況の周知により、県民から様々な意見が出ると思う。その意見を次の事業仕分け等に生かしていく必要があると考えるが、所見を伺う。

答 本年度の事業仕分けにおいて、会場傍聴者を対象としたアンケート調査を実施し、幅広く有益な意見をいただいた。現在、事業仕分けも踏まえた事務事業全般の見直しを行っており、その状況も踏まえ、今後の事業仕分けのあり方を検討していく。

用語解説 事業仕分け等
本県で、昨年9月に知事が行った「事業仕分け」と昨年10月に議会が行った「事業成果の検証」。本県の105事業について、「事業仕分け」では外部の客観的な視点から、「事業成果の検証」では県民や地域の代表者の視点から実施。

○ 細見谷大規模林道の建設

問 細見谷の大規模林道整備事業は、同地区で既に道路が整備されていることや費用対効果の面からも、不要であると考え。知事は選挙当時、条件付きながら反対の立場をとられていたが、現在も変わっていないのか。

答 本県にとって、林業は重要な産業であるが、林道整備に関しては、その効果と影響について十分な考察が必要であると考えている。今後、本年度から事業着手した、布野・作木等の二区間の実施状況を勘案しながら、関係機関と調整を図りつつ検討していく。



もりかわ いえただ 議員
森川家忠 議員
自民 竹原市・豊田郡

○ ものづくり技術者の継承

問 近年、熟練技術者の引退や若者のものづくり離れが進み、技術の継承が困難になっている。本県のものづくり産業を守り、さらに伸ばしていくためには、企業や学校と連携し、総合的・体系的なものであり、人材の育成を進める必要があると考えるが、所見を伺う。

答 ものづくり産業の持続的発展には、後継者の確保と技術の継承が重要であり、ものづくり高校生・マイスター育成事業等を実施し、技能継承への意欲向上に努めている。今後、学校や企業と連携し、優れた技能の円滑な継承に取り組む。

用語解説 ファシリテスマネジメント
施設や設備などの財産を経営資源ととらえ、総合的・長期的な観点から維持管理等に要するコストと便益の最適化を図り、財産を適正に管理・活用する手法。

○ ファシリテスマネジメントの導入

問 厳しい財政状況の中で、県有財産全体の最適化を図るべく、ファシリテスマネジメントを導入し、保有財産全体の最適化を図るべきである。施設の保全情報のデータベース化を進め、管理・活用方針を早期に策定し、それを維持管理業務の発注へ反映させることが必要と考えるが、所見を伺う。

答 ファシリテスマネジメントは、維持管理コストの削減、施設の長寿命化、省エネ化等に有効であり、本年度から施設情報のデータベース化に取り組んでいる。平成二十四年度から運用し、施設の管理・活用方針の判断やより効率的な施設管理方法の見直しにつなげる。



すなはら かつのり 議員
砂原克規 議員
自民党広島会 広島市西区

○ 広島版「産業革新機構」

問 新たな経済成長への挑戦として、「産業革新機構」を設立するとしているが、飛躍的な成長を遂げた新興企業や産業は県外・海外に進出する。ファンドの設立が、真の地域経済の活性化につながるのか。また、結果として県が損失を蒙った場合の責任の所在について伺う。

答 県内企業の取組支援により、企業の新たな挑戦や民間による成長資金の供給拡大等を期待しており、本県経済の活性化につなげていく。また、県はファンド運営会社の株主、投資事業組合への出資者という立場から責任を果たす。

用語解説 人件費マネジメント
平成27年度にピークを迎える本県の人件費について、職員数の見直し等により中期的に取り組むこと。

財源効果額(平成23年度)	
・職員数の見直し	18.0億円
・給与構造改革	15.3億円
・手当の見直しなど	7.8億円
・人事委員会勧告による給与改定など	23.5億円
・時間外勤務の削減	2.9億円

○ 中期財政健全化計画

問 中期財政健全化計画の中で示された人件費マネジメントは、政策的に生み出されたものでないばかりか、人事委員会勧告による影響額も見込むなど、財源効果として見込まれるか疑問である。公共事業の縮減等、県民に大きな痛みを強いる中で、給与水準の抜本的な見直しを検討し、計画を見直すべきではないか。または、やむを得ない措置として給与カットを導入すべきと考えるが、所見を伺う。

答 給与のあり方については、国において公務員制度改革の中で人事院勧告制度の廃止等の検討がなされており、その動向も注視しながら引き続き検討していく。



あさの ようじ 議員
浅野洋二 議員
公明党 福山市

○ 核兵器廃絶の機運醸成の取り組み

問 第十一回ノーベル平和賞受賞者世界サミットが広島で開催されたが、核兵器の大幅な削減要求などを訴えた「広島宣言」や歴代ノーベル平和賞受賞者のスピーチをどう受けとめたのか。また、今後具体的に核兵器廃絶の機運醸成にどのように取り組むのか、伺う。

答 核兵器廃絶の機運醸成のためには、世界各国の指導者が自ら広島を訪れ、核兵器廃絶への決意を深めることが大切と考える。今後とも、核兵器廃絶と平和復興のメッセージを、広島から世界に向けて発信し、核兵器廃絶への更なる機運の醸成を図っていく。

用語解説 朝鮮通信使
豊臣秀吉の朝鮮出兵後に、戦後処理と国交回復を目指して、李朝から江戸幕府への正式な使節として始まり、経済や文化交流に大きな役割を果たした。

○ 「瀬戸内 海の道構想」

問 知事の掲げる政策の大きな柱のひとつである「瀬戸内海の道構想」の骨子案によると、今後の方向性として、「朝鮮通信使と北前船寄港地等に残る歴史・文化的資源、取り組み等の再評価プロジェクト」を挙げている。具体的には、どのように取り組もうとしているのか。

答 住民、NPO団体、市町等による古民家の再生・伝統行事の継承などの活動との連携を図りながら、朝鮮通信使や北前船の寄港地をつなぐストーリーを生み出し、それを「海の道」として発信し、歴史的文化的資源を生かした観光まちづくりの促進につなげていく。



くらもと けん 議員
蔵本 健 議員
つばさ 広島市佐伯区

○ 五日市地区の廃棄物積出施設の計画変更

問 五日市地区の廃棄物施設の建設計画について、平成二十年から海上輸送計画の無駄を指摘し続けてきた。計画実施に向け度重なる説明会を行ってきた五日市地区の周辺住民に対して、このたびの陸路搬入の検討に至った経緯などについて、行政として説明責任を果たす必要があると考えるが、所見を伺う。

答 住民の理解を得て、検討作業を進めるのが重要であり、経緯等については、五日市地区等に関係者を通じ周知を図った。今後陸上搬入に向けた諸条件の検証結果が取りまとまり次第、速やかに同地区等の住民に説明していく。

用語解説 発達障害
脳機能の障害。通常低年齢で症状が発現し、親のしつけや子どもの性格の問題として誤認されやすいが、適切な支援により能力を発揮できるため、早期の発見と支援が重要。

○ 発達障害支援のネットワーキング整備

問 発達障害が疑われる児童生徒が増加しており、その対策が急務である。不安を抱える県民にワンストップでの対応を可能とし、継続的な支援を行うためには、県や市町等でネットワーキングを早急に整備する必要があると考えるが、所見を伺う。

答 一時的な支援等は市町で、専門的内容は県で対応するなど重層的な体制を構築していく。今後、ライフステージを通じた切れ目のない支援に向け、ネットワーキングが充実するよう、施策を推進する。